

〈協議題〉ICT機器を活用した教育活動の在り方 (案)

1 設定理由

(現状)

- ・ 新学習指導要領では、「情報活用能力」を言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けた。その育成のため各教科等の特性を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図るものとするのが示された。また、学校のICT環境整備と、ICTを活用した学習活動の充実に配慮するとした。
- ・ 2019年12月に公表された経済協力開発機構(OECD)の生徒の学習到達度調査(PISA)の結果によると、日本の子供の「読解力」が大きく低下していることが明らかになった。その主な原因の一つは、いわゆる「デジタル読解力」の低さだといわれており、日本の学校の情報通信技術(ICT)機器整備の遅れが課題となっているため、文部科学省が「GIGAスクール構想」を打ち出した。
- ・ 「GIGAスクール構想」では、児童生徒1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することにより、新しい時代の教育に必要な、子供たち一人一人の個別最適化と、創造性を育む教育を実現できることを目指している。
- ・ 「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」で、愛知県の教員のICT活用指導力の状況が調査された。その結果から、愛知県の「教員の教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」「授業にICTを活用して指導する能力」「児童生徒のICT活用を指導する能力」「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」は、小学校、中学校ともに全ての項目で、全国の平均値より低いレベルにある。

質問項目 (大項目)
A : 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力
B : 授業中にICTを活用して指導する能力
C : 児童生徒のICT活用を指導する能力
D : 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

※「できる」または、「ややできる」と回答した教員の割合

		大項目 A	大項目 B	大項目 C	大項目 D
小学校	愛知県	82.4%	62.5%	66.5%	78.4%
	全国	86.6%	70.8%	72.2%	83.4%
中学校	愛知県	82.7%	58.7%	61.6%	76.1%
	全国	84.8%	66.1%	65.4%	77.6%

◆ 「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」より
(文部科学省 平成31年3月1日 現在)

(社会の要請)

- ・ Society 5.0 は、人工知能、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わることを示唆する我が国が目指すべき未来社会の姿である。先端技術により、教育や学びの在り方に革新をもたらすことが考えられる。
- ・ 子供の日常生活の様々な場面でICTを用いることが当たり前となっており、情報や情報手段を主体的に選択し活用していくための基礎的な資質としての「情報活用能力」を身に付け、情報社会に対応していく力を備えることが求められている。
- ・ こうした時代背景を受けて、予測できない変化を前向きに受け止め、主体的に向き合い・関わり合い、自らの可能性を發揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となるための力を子供たちに育む学校教育の実現を目指すことが、学習指導要領の方向性として盛り込まれた。
- ・ 様々な情報や出来事を受け止め、主体的に判断しながら、自分を社会の中でどのように位置付け、社会をどう描くかを考え、他者と一緒に生き、課題を解決していくための力を育成することが求められている。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策、災害の発生等で臨時休業等の緊急時においては、全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現するためにはICTの活用が不可欠である。
- ・ 国は、1人1台端末の早期実現、学校・家庭での通信環境の整備といった「GIGAスクール構想」のハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速させている。

(令和元年度愛知県義務教育問題研究協議会から)

平成 30・令和元年度は協議題「小学校段階におけるプログラミング教育の在り方」について研究協議を進めてきた。令和元年度第2回協議会では、委員の皆様より令和2年度研究協議の方向性が示された。

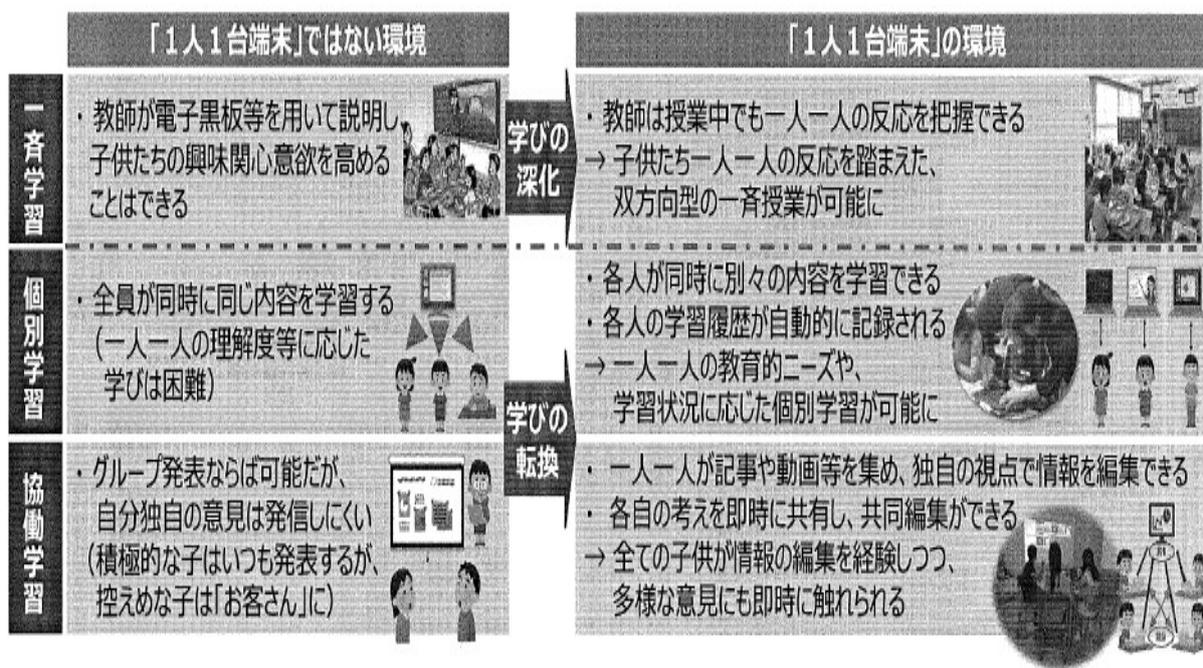
- ・ 企業側は、「Society5.0の時代に必要となる資質・能力の育成」「SDGsの実現」に向けた取組に着目している。
- ・ 「外国人教育の在り方」については、外国にルーツをもつ児童生徒への日本語教育についてだと思いが、外国人がいない自治体もあるので、全県共通のテーマとしてはどうだろうか。
- ・ ダイバーシティという観点から議論を重ねるのも大切だと思う。
- ・ 学習用パソコン一人一台の時代が近づいているのでそれに向けた準備も必要であると考え。
- ・ 英語や道徳については不安があるのは事実だが、一番不安なのは学習評価の問題である。
- ・ テーマの下に詳細なサブテーマを作って、2年間のよいものにしていかなければならない。

2 検討すべき課題

Society 5.0の時代を生きる子供たちにとって、PC等の端末は文房具の一部であり、家庭や社会のいたるところでICT機器の活用が当たり前になってくる。1人1台端末が当たり前となるこれからは、教師が、積み上げてきた教育実践の中に、最先端のICT機器を活用した新しい教育の在り方を考えていかなければならない。最先端のICT機器を活用した学校教育の改革は、全ての子供に個別最適化された学びや創造性を育む学びを生み出すなど、子供の可能性を広げるものである。新学習指導要領における、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を進める中で、ICT機器を活用した教育活動の在り方を検討していくことは急務である。そこで本協議会では、「1人1台端末」を前提にICT機器を活用した教育活動の指針となる提言ができるよう協議する。

○ 愛知県のICT教育に望むこと

- ・ 社会が求めているICT教育
- ・ Society5.0の時代に必要となる資質・能力の育成
- ・ 保護者が求めている、これからの学校教育の在り方
- ・ 「主体的・対話的で深い学び」を実現するためのICT機器を活用した学習指導の在り方



「1人1台端末」の活用によって充実する学習の例

- ☑ 調べ学習 課題や目的に応じて、インターネット等を用い、記事や動画等の様々な情報を主体的に収集・整理・分析
- ☑ 表現・制作 推敲しながらの長文の作成や、写真・音声・動画等を用いた多様な資料・作品の制作
- ☑ 遠隔教育 大学・海外・専門家との連携、過疎地・離島の子供たちが多様な考えに触れる機会、入院中の子供と教室をつないだ学び
- ☑ 情報モラル教育 実際に真摯様々な情報を活用する各場面（収集・発信など）における学習

(文科省「GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現等について」より)

3 研究計画

○ ICT機器を活用した効果的な実践事例の収集（令和2年度）

- ・ 学校籍の専門委員に依頼
- ・ 学校教育担当者指導主事会での情報収集
- ・ 愛知県としての指針を示す
- ・ モデル校の実践事例の紹介

○ 報告（令和3年度）

- ・ 事務局で作成し、本課 Web ページに掲載
- ・ 学校教育担当者指導主事会で周知